

各位



平成28年11月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 経営企画部長 三好 啓司
(TEL092-723-2502)

平成29年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、平成29年3月期 第2四半期末(平成28年9月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	638,587		612,223	
うち、資本金及び資本剰余金の額	219,054		219,039	
うち、利益剰余金の額	425,447		399,214	
うち、自己株式の額(△)	331		316	
うち、社外流出予定額(△)	5,582		5,714	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,380		1,593	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 5,380		1,593	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	413		2,358	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	42		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	371		2,303	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		9,371	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32		39	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	690,537		713,332	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	103,074	5,550	110,003	5,831
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	99,374	-	108,545	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,700	5,550	1,457	5,831
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	126	189	208	832
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	1,036	1,554	4,401	17,607
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	104,236		114,613	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	586,300		598,719	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,281,733		6,354,251	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	42,887		73,945	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	5,550		5,831	
うち、繰延税金資産	189		832	
うち、退職給付に係る資産	1,554		17,607	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,442		△ 2,265	
うち、上記以外に該当するものの額	38,036		51,940	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	322,414		325,410	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,604,148		6,679,661	

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.87 %		8.96 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る 株主資本の額	496,355		465,160	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	361,948		330,457	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	8,509		8,213	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,645		1,193	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 3,645		1,193	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る 新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当 金の合計額	42		55	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	42		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係 る基礎項目の額に含まれる額	30,000		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じ て発行された資本調達手段の額のうち、コア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資 本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		30,246	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	29		39	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	549,666		554,196	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものを除く。)の額の合計額	2,726	4,089	1,163	4,655
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含 む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るもの以外の額	2,726	4,089	1,163	4,655
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の 額	1	2	0	0
適格引当金不足額	1,730	-	197	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当す る額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	357	536	2,932	11,729
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	38,862	-	42,837	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	26,213	456	10,853	575
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	26,213	456	10,853	575
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	69,892		57,984	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	479,774		496,211	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,142,121		5,152,283	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	103,716		112,126	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,089		4,655	
うち、繰延税金資産	2		0	
うち、退職給付に係る資産	536		11,729	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,362		△ 2,186	
うち、上記以外に該当するものの額	101,450		97,927	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	246,437		246,693	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,388,559		5,398,977	

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.90 %		9.19 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	476,025		448,319	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	341,724		313,722	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	8,509		8,213	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		57,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		30,246	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	532,909		536,066	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,537	3,806	1,102	4,411
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,537	3,806	1,102	4,411
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	13,218	-	10,873	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	4,000	6,001	1,774	7,096
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	40,723	-	45,003	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	27,468	478	11,402	604
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	27,468	478	11,402	604
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	87,949		70,155	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	444,960		465,910	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,004,681		4,965,691	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	94,618		98,338	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,806		4,411	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	6,001		7,096	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,362		△ 2,186	
うち、上記以外に該当するものの額	87,173		89,016	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,783		224,515	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,228,465		5,190,206	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.51 %		8.97 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,661		76,825	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	9,369		9,497	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	402		365	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,631		7,884	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	9,631		7,884	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	826		935	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	87,119		85,646	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	326	490	111	446
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	326	490	111	446
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	66	99	86	346
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,061	1,592	442	1,771
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,454		640	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	85,664		85,005	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	821,556		795,877	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,690		1,793	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	490		446	
うち、繰延税金資産	99		346	
うち、前払年金費用	1,592		1,771	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 75		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	583		△ 694	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,661		34,350	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	855,217		830,227	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.01 %		10.23 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	90,259		86,840	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	17,190		13,633	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	687		549	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,448		10,115	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,448		10,115	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,867		7,845	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	104,574		104,801	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	419	629	147	589
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	419	629	147	589
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	78	118	129	516
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,333	2,000	624	2,499
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成28年9月末	経過措置による 不算入額	平成27年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	184	739
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	184	739
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,832		1,086	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	102,742		103,715	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,098,616		1,096,324	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,060		23,786	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	629		589	
うち、繰延税金資産	118		1,255	
うち、前払年金費用	2,000		2,499	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	12,311		19,442	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,945		52,401	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,148,562		1,148,725	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.94 %		9.02 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。